

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額	実績				計画		実績		事業の実績 ①成果 ②効果
				総事業費	A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1	エネルギー・食料品等物価高騰に伴う低所得世帯支援金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 910世帯×70千円のうちR6計画分事務費427千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(910世帯)	2,667	2,240	2,240	0	0	R6.1	R6.4	R5.12	R6.3	※R5からの継続事業 ①対象者 927世帯 支給済 910世帯 ②支給額 63,700千円 事務費 427千円 【うち、R6実績】 ①支給済 32世帯 ②支給額 2,240千円 事務費 0円  これまでの支給実績等により迅速に支援した。未支給の世帯に対しても繰越により対応したが、17世帯が未申請となった。
一体給付 (給付金・定額減税一体支援) ※不足額給付は含まない	2	物価高騰に伴う低所得世帯支援及び住民税・所得税定額減税調整給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 179世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 130世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 59世帯×100千円、子ども加算 136人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3222人(74370千円)のうちR6計画分事務費 3259千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(368世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3222人)	89,079	89,039	89,039	0	0	R6.8	R6.12	R6.1	R7.1	・低所得世帯給付金 ①対象者 197世帯 支給済 189世帯 ②支給額 18,900千円 (うち、R6充当額10,150千円) 事務費 420千円 ・低所得世帯給付金(子ども加算) ①対象者 29人 支給済 26人 ②支給額 1,300千円 事務費 0円 ・定額減税給付金 ①支給額 74,370千円 事務費 2,799千円
令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	3	物価高騰に伴う低所得世帯支援及び定額減税調整給付金不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1000世帯×30千円、子ども加算 85人×20千円のうちR6計画分事務費 1925千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1000世帯)	33,625	28,844	28,844	0	0	R7.3	R7.4以降	R7.1	R8.3	・低所得世帯給付金 ①対象者 893世帯 支給済 887世帯 ②支給額 26,610千円 事務費 454千円 ・低所得世帯給付金(子ども加算) ①対象者 89人 支給済 89人 ②支給額 1,780千円 事務費 0円
推奨事業	4	物価高騰支援商品券配付事業	①電力・ガス・食料品などあらゆる生活物価が高騰し、各家庭の負担が増えていることから町民一人あたり5千円分の商品券を配付し支援するもの。商品券の配付とすることで原油高騰、子育て世帯など各家庭の事情に合った使用方法としてもらえるほか、商品券を使用可能な店を町内に限定することで、町民と同様に物価高騰の影響を受ける商店の活性化を図るもの。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 5千円×8,000セット=40,000千円 事務費6,000千円 ④川崎町商工会、川崎町民(生活者)	46,000	45,304	42,124	0	3,180	R7.2	R7.4以降	R7.1	R7.10	①対象者 7,931人 配付額 39,655千円 使用実績 39,515千円 事務費 5,789千円 ②配布額に対し約99%の使用率となったことから、町内商店と各家庭の支援になったものと思われる。